

2013年6月3日 全7頁

中国から見た対ロシア関係

常務理事 金森俊樹

[要約]

- 2012年12月、温首相（当時）がロシアを訪問し、様々な分野にわたる25以上の協力文書に調印、対ロシア関係は「過去数十年間で最も良い状態」と述べた。また13年3月の両会（全人代と政治協商会議）終了後、習近平新国家主席は最初の外遊先としてロシア（次いでアフリカ諸国）を選び、訪口中、やはり「中ロ関係は列強の中で最良」と述べ、石油・天然ガスのロシアから中国への供給拡大、さらにはロシアの軍事装備品を中国が購入することについても合意したと伝えられている。訪口前中国で開催されたある中ロの研究者レベルの座談会では、中国側のロシア問題専門家より、習新主席が就任後全人代で行った演説で多用した「中国の夢」という文言を引用しつつ、中ロの戦略的協力関係を発展させることは「中国の夢の一部を実現させること」、またロシア側からは「訪口は両国関係の継続性・安定性を示すもの」との発言があったと伝えられる。中ロ関係は確かに緊密化の方向にあるように見え、これまでのどちらかと言えば「政熱経冷」の状況が、「政熱経熱（あるいは不冷）」に変わっていく可能性も中国内で示唆されるに至っている。

（*）本稿は、（一財）外国為替貿易研究会発行「国際金融」2013年5月号に掲載されたりポートを加筆修正したものである。

1. 中国が見るロシアの東進政策と対ロシア関係の歴史性

これまでの欧州との近い関係、「欧亚経済一体化戦略」を見直して、より東アジアに重点を置く戦略への転換が必要とのロシア側の発言が、中国内でも伝えられてきているが（例えばロシア科学院極東研究所副所長の発言、2012年12月11日付星島環球網）、ロシアがアジア・極東重視に傾いている背景について（中国では、ロシアの「東進政策」への転換と称している）、中国側の学者等がどのように分析しているかを探ると、次のような興味深い点が浮かび上がり（清華大学や社会科学院の研究者ら、参考文献1、2）、概ね同感できる点も少なくない。

- ① （中国が言うところの）「米国の戻ってきたアジア重視政策」への対抗。
- ② シベリア極東地域は資源の宝庫にもかかわらず、それが生かされておらず、西部と東部の地域格差がさらに拡大、欧州地域への人口流出も著しい（面積は66%だが人口は17%、人口減少率は全国平均を上回る）。

- ③ 東部地域での製造業育成については、人材・資本獲得面での高コストが技術革新や資本形成の妨げになっており、産業の空洞化が進んでいる。他方で東部開発には財政資金難の問題があり、結局、東部地域の後れがロシアにとって国家安全保障上の脅威になりつつある。
- ④ 中国等、ロシア東部周辺アジア諸国の急成長。欧州は信用不安で「自らのことで手一杯（自顧不暇）」になる一方、中国を中心とするアジア地域が世界経済の成長エンジンになっているにもかかわらず、ロシアは長らく欧州・アジア経済一体化の構想を持つなど欧州重視であったため、アジアの成長に乗れなかったとの認識が出てきている。
- ⑤ ロシアが国際社会でその「ソフトパワー（軟実力）」を示す場として、多様な文化・伝統を有するアジア地域は格好の場と映っていること。西側がその価値観をもってグローバル社会に対応しようとする中で、ロシアには、その唯一無二の地縁を活かし、東と西の価値観を融合させられる立場にあるとの野望がある。

旧ソ連崩壊後、中ロ関係は 2011 年に 20 周年を迎えたが、中国側から見た場合、その間の協力関係の深化は偶然あるいは両国の個々の指導者の意志によるものではなく、以下の理由から歴史的必然ということになる（参考文献 3）。

- ① 冷戦後の一極化した世界の中で（米国を念頭）、常任理事国として主権国家に対する内政干渉等の国際的圧力に協調して対応できる。
- ② 共に主要新興経済で成長過程にあり、‘顔色革命（色の革命、花の革命）’や‘人権外交’といった手段を通して、第三国が国内あるいは周辺に混乱を生じさせようとする動きに反対する方針を有している。
- ③ 共にアジア太平洋地域に位置し地縁的に近く、文化、価値観で類似するところが大きいこと。旧ソ連時代も含め、20 世紀から 21 世紀にかけ、歴史的に相互に経験を学んできた関係にあること。

2. 中ロ経済関係の非対称性、ロシアの中国脅威論

習主席訪ロの際、両国の「全面的戦略協力パートナーシップを深化させることに関する共同声明」が発表され、同声明の中で、2012 年の両国貿易額は 881.6 億ドル（前年比 11.2%増）と順調に伸びているが、これを 2015 年に 1,000 億ドル、2020 年には 2,000 億ドルにまで増加させ、同時に貿易構造の多様化を図っていくことがうたわれた。しかし両国の経済関係については、現状、その非対称性が明らかだ。中ロ貿易関係を見ると、ロシアにとって中国は、2010 年以来、ドイツを抜いて最大の貿易相手となっているが、中国貿易に占めるロシアの比重は輸出入とも 1.5–2.5%程度の低水準で推移したままで、ロシアは中国にとって 10–11 番目の貿易相手にすぎない。共同声明で貿易構造の多様化をうたっているということは、とりもなおさず、現状、貿易品目が多様化していないということである。中国にとってロシアはエネルギーの資源供給

国、消費物資工業製品の輸出先としての位置付けである。特にエネルギー分野は重要な位置を占めており、2011年貿易総額約800億ドルのうち、ロシアから中国への石油・天然ガス輸出は155億ドル、20%を占める（1月4日付文汇报）。すでに2013年初、東シベリア太平洋石油パイプライン全長5,000kmが全線開通し、アジア太平洋地域への石油供給能力は、年間1,500万トンから3,000万トンへと倍増しているが、今回の習主席訪ロにおいて、石油については、ロシアの最大の石油企業からの購入を3倍に増加させること（これによって中国はロシアにとっての最大の石油輸出先になる）、また天然ガス分野では、中国石油天然気集团公司（CNPC）が、2018年から年当たり380億m³の供給を受けることで合意した（3月25日付China Economic Review）。天然ガスについては、価格面の問題から（輸出価格は対欧州輸出と同一であるべきと主張するロシアに対し、中国は高すぎると主張）、2006年以来話し合いが続けられていたが、ようやく一応の合意を見たということになる。

中国の対外直接投資に占める対ロ投資のシェアは、中国商務部統計によると1%に満たない。商務部の統計では香港やケイマン等を通じる迂回融資の実態が不明だが、迂回融資の調整を試みているHeritage Foundation, China Global Investmentsで見ても、2011年中国の対外直接投資累積残高4,432億ドルのうち、対ロシアは109億ドル（2.5%、商務部統計では0.9%弱）にすぎず、その大半はエネルギー分野への投資である（74億ドル）。中国は、伝統的に軍事面で西側から禁輸措置を受けていたことから、軍事技術の導入をロシアに依存していたが、（中国学者の分析によれば）第一次プーチン政権でロシア国内の軍事産業の整理が行われる一方、中国内の軍事技術も向上し、ロシアへ依存する必要性が低下してきたと言われる。第二次プーチン政権で再度変化の兆し（以前は行わなかった軍事技術移転を容認、軍事協力再構築等）が見られるとの見方もあり（1月11日付南方都市报）、実際、習主席の訪ロ直前、中国がロシアから潜水艦4隻と戦闘機24機を購入する合意書（契約金額は不明）が調印された。こうした大型軍事装備の購入は10年ぶりで海外からも注目されたが、これが技術面でいかなる判断に依るものなのか、中国がロシアの潜水艦等にかかる軍事技術に関心があり、それを導入しようとしているのかどうかは定かでない。中国内では、すでに中国自身の研究開発・技術水準からして、自前でこうした軍事装備は十分可能であり、これは軍事装備品の売買契約というより、軍事・安全保障面での戦略的協力関係を深化させようとする両国の意図を象徴するものという見方が大半だ（3月26日付全球軍事網等）。そうであれば、こうした経済取引そのものが再び活発化していくかどうかは、政治・安全保障面の要因に大きく左右されるということになる。

図表 1 中国の対口貿易

(単位：億ドル、%)

	2005年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 1-3月
対口 輸出	132.12 (1.7)	330.05 (2.3)	175.14 (1.5)	296.13 (1.9)	389.04 (2.0)	440.58 (2.2)	103.50 (2.0)
対口 輸入	158.91 (2.4)	238.25 (2.1)	212.83 (2.1)	258.36 (1.9)	403.46 (2.3)	441.01 (2.4)	103.25 (2.2)

(注) カッコ内は、総輸出、総輸入に占めるシェア

(出所) 中国商務部統計より作成

図表 2 中国の対外直接投資

(単位：億ドル、%)

	2010年	2011年	2011年末 (残高)
対外直接 投資総額	688.1	746.5	4,247.8
対口直接 投資	5.68 (0.83)	7.16 (0.96)	37.6 (0.89)

(注) カッコ内はシェア

(出所) 中国商務部「中国対外投資合作発展報告 2011-2012」より作成

ロシアは石油生産世界第一位、天然ガス生産第二位、中国は最大の資源消費国であり、資源分野の協力が双方にとって大きなメリットがあることは間違いない。例えばロシアの石油天然ガス輸出の80%以上は欧州で、対中輸出の増加は、欧州信用不安で欧州への過度の依存が問題と認識し始めたロシアにとって、輸出先の多様化に資する。ロシアにとって中国は安定的で信頼できる市場になり得る一方、中国にとっても資源の長期的な安定供給を確保することになる。中国は米国やロシアと異なり、天然ガスの国内埋蔵量は多くなく、その多くを輸入に頼っているが、12次5ヵ年計画では、環境対策もあり、天然ガスのシェアを4%から8%に高めるとの目標が掲げられており、2020年には天然ガスの消費量は3,250億m³に達するとの予測もある（中国石油大学・中国エネルギー基金がロシアのエネルギー関係者を招いてのシンポジウム、2月4日付第一財經日報）。また極東開発には大量の資金が必要だが、グローバル危機後石油価格が低下した影響でロシアに財政的余裕はなく、ロシアは外資、とりわけ中国資本をいかに取り込むかに腐心している。

他方で、資源依存型の経済から脱却しようとするロシア内では、中国にエネルギー・鉱物資源等一次産品を一方的に輸出することで、シベリア極東は中国の植民地、ロシアは経済的に中国の属国になりつつあるのではないかと、さらに中国資本は投資先を選別する過程で、そのロシ

アの高速鉄道インフラ建設やエネルギー分野への投資動機は必ずしも大きくなく、むしろロシア企業を低価格で買収しようとする意欲の方が大きく、ロシアに損失をもたらすだけとの警戒もある。中ロ関係強化に米国は楔を打ち込もうとしているとの見方が米国内にあることに関しては、米国の戻ってきたアジア戦略のターゲットはロシアではなく中国であり、したがって中国と一緒に米国のアジア戦略を抑えるより、むしろ米国と協調して中国の台頭を抑えるべきではないかとの議論までである。中国内でも、ロシア内のこうした対中警戒論は、「吃亏論（ロシアが損をしているという主張）」、「中国の経済付庸（属国）」「助美制華（米国を助けて中国を抑える）」といった形で認識されており（上記、文汇报等）、中国側からすれば、これが一層の関係強化、とりわけエネルギー分野での協力を進める阻害要因になっているということになる。同時に中国の学者や貿易関係者からも、貿易品目がエネルギーや鉱物資源、軍事装備関連に偏っていることは、貿易量が両国の政治関係如何によって大きく変動するリスクを抱えていることを意味しており望ましくない、また両国の貿易はむしろボトルネックに直面しており、投資や人的移動の面ではなお多くの規制が残っているとの指摘がある（3月25日第一財經日報）。

3. 上海協力機構に見る中国とロシア

中国とロシアの関係を見る上で、上海協力機構（SCO、中国語俗称では上海合作組織を略して‘上合組’）の存在を無視できない。1990年代頃から中国は、APEC、アセアン地域フォーラム（ARF）等、地域安全保障を主たる目的とする様々な多国間地域協力の枠組みに積極的に参画するようになってきており、SCO（1996年上海ファイブとして発足、2001年正式にSCOとして設立、加盟国は中ロの他、中央アジア4カ国）も、その代表的な枠組みのひとつである。しかし、これら地域協力の枠組みへの中国のアプローチの仕方を見ると、必ずしも一様ではない（参考文献4）。①参加国のパワー、影響力がどのように分散しているか、特に主たる参加国と当該国の関係がどうなっているか、②その多国間協力枠組みで扱われる課題の重要性、それが当該国にとって政治的、経済的にどの程度重要なのか、どういった利害をもたらすのか、また他の参加国にとってどうなのか、③当該多国間協力枠組みの制度化（目標、行動規範のルール化、恒久的事務局や委員会等の有無、開催の頻度等）がどの程度進んでいるか、それは誰のイニシアティブによるものかといった国際政治学的基準を踏まえると、SCOが、中国が主導して、その枠組みを最も積極的に制度化しようとしている多国間地域協力であることは明らかだ。そしてSCOにおいて、中国とロシアはイデオロギー的に、国際テロリズム、民族分離主義、宗教的急進主義の「三悪」との闘いを共通の課題としてシェアしている。

しかし近年、その性格は微妙に変化している。豊富な石油資源を有するカザフスタンが、2000年代半ばに、SCOは「エネルギー倶楽部」として機能すべきだとの構想を提唱したが、これが、ロシアへの過度の依存を避けたい他の中央アジア諸国、エネルギーの安定的供給先を確保したい中国にとって歓迎されたことはもちろん、ロシアも中国への石油・天然ガスの主要供給者として、SCOを基礎にしたエネルギー協力を受け入れ、その役割強化を図ろうとしてきた。このた

め、SCOの性格は、次第にエネルギーを中心とする経済協力の側面が強くなってきている。中国にとって、中央アジアはエネルギー供給先という観点から戦略的にきわめて重要だが、その中央アジアに対する経済的野望ほどには、なお政治・軍事面で影響力を強化するまでには踏み込んでいない。そのため、ロシアは、中国がSCOを通じて中央アジアへの影響力を増大させていることを黙認し、外交上、中国を味方に引き入れたい時に、SCOを利用していくというスタンスをとっている節がある。しかし同時に、制度化された地域協力枠組みとして、中国主導のSCOの国際的プレゼンスが大きくなっていることに対し、次第にフラストレーションが高まっていることも事実だろう。中国もロシアがSCOに対し警戒・懸念を増幅させていることを認識し、実際にどう行動するかは別として、指導層が中央アジアに言及する際には、形式的にせよ、必ず「ロシアの特別な影響下にある地域」との枕詞を付けてロシアに配慮している状況にある。

SCOに加盟する中央アジア諸国はすべて、ロシアが安全保障・軍事協力を目的として主導している集団安全保障条約機構（ODKB）のメンバーでもある。これまでのところ、中国主導のSCOとロシア主導のODKBが、少なくとも表面上は、中央アジアを舞台にして競合するような状況になっていないが、潜在的には競合・対立する要素を孕んでいる。

4. プラグマティックな中ロ関係

ロシアには、欧州信用不安や急成長する中国に直面する中で、中国脅威論と機会論が混在しているが、中国を最大の鍵となる戦略パートナーと見なしていることは間違いなく、その経済を資源依存と欧州依存というふたつの「依存」から脱却させるためには、好むと好まざるに関わらず、自らのマクロ経済計画、特にシベリア極東地域という経済空間に、中国という強大な隣国を引き込まざるを得まい。他方、中国にとって現状、ロシアはそれほどの存在ではなく、おそらく対米関係を犠牲にしてまでロシアに近づくことは考えがたい。ただし、米の戻ってきたアジア戦略と自らの台頭による東アジアの緊張化、さらにはロシアが展開する東進政策が契機となって、ロシアの重要性がこれまでより増していることも間違いなさだろう。

世界は冷戦の時代が終わって多極化が進展しているが、国際社会の中ではもちろん、引き続き複雑なジェオ（地縁）ポリティクス、パワーポリティクスが存在している。中国とロシアの関係は、共通の思想の下に共通の利益を協力して追求していく関係というよりも、お互いに、特に米国との関係を念頭に置きつつ、相手を利用しながら自国経済、さらには国際社会でのパワーを強化しようとしているプラグマティックなもので、そうした観点から、両者の関係が政熱（または冷）経熱（または冷）のどの方向に向かっているのか、それが日本にとっていかなる意味を持つのかを、冷徹に注視・分析していくべきだろう。

以上

(参考文献)

1. ‘后危机时代俄罗斯的亚太战略’ 吴大辉、中国社会科学院亚太全球战略研究院学术成果 2013. 2
 2. ‘俄罗斯亚太战略与政策的新变化’ 邢广程、国际问题研究 2012 年第 5 期
 3. ‘中俄友好合作关系的回顾与展望’ 朱佳木、当代中国史研究 2012. 11
 4. ‘China’ s Multilateral Cooperation in Asia and the Pacific,’ Chien-peng Chung, Routledge 2010
- ‘Russia “Increasingly Distrustful” of SCO,’ Joshua Kucera, Eurasianet Weekly 2013. 3